

学術論文

# 放課後等デイサービスにおける ソーシャルスキルトレーニングの必要性

小関 俊祐<sup>1</sup>・杉山 智風<sup>2</sup>・土屋 さとみ<sup>3</sup>  
岸野 莉奈<sup>4</sup>・池田 美樹<sup>1</sup>・久保 義郎<sup>5</sup>

Necessity of Social Skills Training in After-School Day Services

KOSEKI Shunsuke<sup>1</sup>・SUGIYAMA Chikaze<sup>2</sup>・TSUCHIYA Satomi<sup>3</sup>  
KISHINO Rina<sup>4</sup>・IKEDA Miki<sup>1</sup>・KUBO Yoshio<sup>5</sup>

## 要旨

本研究では、放課後等デイサービスの現状と今後の法改正に伴う展望、専門性の担保としてのソーシャルスキルトレーニングの必要性とその現状について整理を行った。放課後等デイサービスの現状と課題について概観し、放課後等デイサービスにおいても実践が求められるソーシャルスキルトレーニングとその有効性について整理を行った。その後、放課後等デイサービスにおけるソーシャルスキルトレーニング実施の現状について明らかにするために、先行研究のレビューを行った。

本研究の結果から、あらためて放課後等デイサービスにおける専門性の担保の必要性和、ソーシャルスキルトレーニングの実践の必要性が確認された。

キーワード：放課後等デイサービス、ソーシャルスキルトレーニング、特別支援

**Keywords:** After-school day care services, social skills training, special needs

---

<sup>1</sup> 桜美林大学リベラルアーツ学群准教授

<sup>2</sup> 京都橘大学総合心理学部総合心理学科助教

<sup>3</sup> アース・キッズ株式会社発達障害療育研究所研究員

<sup>4</sup> 児童発達支援センター青い鳥心理士

<sup>5</sup> 桜美林大学健康福祉学群教授

## 1 放課後等デイサービスの現状と課題

放課後等デイサービスとは、児童福祉法第6条の2の2第3項に基づいて設置されている施設であり、「放課後等デイサービスとは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校（幼稚園及び大学を除く。）に就学している障害児につき、授業の終了後又は休業日に児童発達支援センターその他の厚生労働省令で定める施設に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の便宜を供与することをいう」とされている。すなわち、発達障害や知的障害などの障害のある子どもが、学校のない時間帯に利用することで、個々の能力を伸ばしたり補ったりするための支援を受けたり、支援者や同じく施設を利用する子どもとの関わりを通して新たなスキルを学習したりする場となっている。

放課後等デイサービスの事業所数は年々増加しており、2020年には15,519施設だった事業所が2021年には17,372施設になっている（厚生労働省、2022b）。このような状況の背景として、発達障害と診断されたり、診断は受けていなくても特別な支援が必要とされたりしている子どもの数の増加や（文部科学省、2020）、家族の就労の増加に伴って子どもが過ごす場所の確保の必要性（厚生労働省、2021b）、年齢が上がることに伴う家族の育児負担に対するレスパイトの必要性（神山・上野・野呂、2011）等が挙げられる。これらの社会的課題に対して、放課後等デイサービスに代表される支援はニーズも高く、利用を希望しても利用開始まで待たされるという事態が発生することも少なくない。

その一方で、放課後等デイサービスの支援に対する課題も多く指摘されている。具体的には、「DVDを見せるだけ」、「ゲームで遊ばせるだけ」のように、発達支援が十分に実施されておらず、単なる預かりに偏っているようなものや、「宿題をみるだけ」、「プリントやワークの採点をするだけ」のように、学習塾的な支援に偏っているようなもの、運動やピアノ、絵画など、一般的な習い事と変わらない支援となっているようなものなどが挙げられている（厚生労働省、2021a）。そのほかにも、個別支援計画の達成目標が具体的ではなく、目標達成のための支援手続きが不明瞭であったり、どの利用者も同じような達成目標でいわゆる「個別支援」となっていなかったりするような事例が、不適切な支援の例として指摘されている（厚生労働省、2021a）。加えて、専門的な人材が少ないこと、サービスの質の担保と収益を生み出すことの両立が困難であることなども指摘されている（小澤、2018）。

このようななか、2024年度に放課後等デイサービスを含む児童発達支援事業に関する法改正が検討されている（厚生労働省、2022a）。厚生労働省が主導する「障害児通所支援に関する検討会」では、預かりや学習支援などのみを提供している放課後等デイサービスは公費の対象外になるという点と放課後等デイサービスが2類型化になるという点の2つが主な観点として取り上げられている。2類型化とは、放課後等デイサービスを「今まで通り様々な活動を通して発達支援を行う施設」と「これまで以上に専門性を持った施設」に分けて

整理することによって、預かりや学習支援などのみを提供している放課後等デイサービスは公費の対象外とすることを促進させるねらいがあると考えられる。

2類化は、「総合支援型」と「特定プログラム特化型」の2つを指す。「総合支援型」は厚生労働省の「放課後等デイサービスガイドライン」で定められている4つの基本活動のすべてを行うものとされている。4つの基本活動とは、1) 自立支援と日常生活の充実のための活動、2) 創作活動、3) 地域交流の機会の提供、4) 余暇の提供である。1) の自立支援と日常生活の充実のための活動は、子どもが意欲的に取り組める遊びを提供し、発達段階に合わせた動作を身につけたり自立生活を支援したりする活動を指す。2) の創作活動は、表現できる喜びを体験して豊かな感性を養う活動を指している。3) 地域交流の機会の提供は、子どもの社会経験の幅を広げることを目指して地域の人との交流を図っていく活動であり、4) の余暇の提供では、子どもが望む遊びやリラックスする練習などの活動を指す。「総合支援型」の放課後等デイサービスでは、これらの基本活動を組み合わせてプログラムを作成し子どもの支援を行うことが求められる。

一方、「特定プログラム特化型」は専門性の高い支援を提供することが求められる方向で検討がなされている。これまでも、おおむね6カ月ごとの個別の支援計画の作成や見直しなど、子どもの支援に対する専門性を保障するような仕組みが構築されてきた。しかしながら、個別の支援計画をアプリで作成することを可能とする事業が広がるなど、職員の負担軽減という側面では有効であっても、専門性の担保や、そもそもの「個別の」支援計画を作成する意図や意義が見失われるような動きも散見される。放課後等デイサービスの意義を踏まえれば、子どものできることと苦手なことについて、発達特性を考慮しながらアセスメントし、適切な支援を提供することが不可欠である。また、「専門性の高い支援」をどのように定義するのかも、今後の議論の動向を注視する必要がある。

そのほかにも、放課後等デイサービスを利用する時間に応じた報酬の改定も検討されている。放課後等デイサービスの役割の1つとして、保護者の就労に対応することや、保護者のレスパイトの意味合いも有する。そのため、長い時間を放課後等デイサービスで過ごすことができるような形での改訂が検討されているが、必ずしも長い時間を利用することが、一律に子どもの支援にとって有益であるとは限らず、子どもの課題と利用時間、提供されるサービスとの間での最適化のための工夫が必要であると考えられる。

## 2 ソーシャルスキルトレーニングとその有効性

放課後等デイサービスを含む児童発達支援における「専門性の高い支援」の1つに、ソーシャルスキルトレーニングがある。ソーシャルスキルトレーニングは、Social Skills Training, SST, 社会的スキル訓練などとも表記され、対人関係におけるコミュニケーションの取り方やその際の非言語的なコミュニケーションの方法について学ぶことを主なねらいとしたトレーニングである。学級集団を対象としたソーシャルスキルトレーニングは、

ソーシャルスキルの向上だけではなく、心理的ストレスの低減や、学級集団内でのコミュニケーションの増加などの効果をもつことも報告されている（小関・高橋・嶋田・佐々木・藤田，2009）。日本においては、学習の場と実践の場が共通している学級集団をフィールドとして、広く実践が蓄積され、その有効性が複数の研究によって支持されている（高橋・小関，2011）。個別ではなく、集団でソーシャルスキルトレーニングを実施することの利点として、さまざまなスキルの水準や対人関係上の地位の異なる子どもと一緒に学習させることで、スキルの高い子どもをお手本にしたり、スキルの高い子どもが称賛を得やすくなったりするような設定が行いやすいことや、それによって相互の関係性が良好になりやすいことなど（Merrell & Gimpel, 1998）や、参加者の相互の意見を取り入れて集約することによって、集団としての理解を促進しやすいという点（小関，2017）などが挙げられている。

このようなソーシャルスキルトレーニングは、近年放課後等デイサービスでも取り入れられつつある。児童発達支援における支援者に求められる知識や技能について整理した研究においても、発達障害や応用行動分析、認知行動療法の知識に加えて、ソーシャルスキルトレーニングを実践するための知識や技能の必要性が指摘されている（Yoshitsugu, Kishino, Sugiyama, & Koseki, 2021）。コロナ禍においては、オンラインによる遠隔型のソーシャルスキルトレーニングも行われ、あいさつ、仲間の入り方、断り方などのスキルを相手にあわせて使い分けることや、「トイレに行きたくなった」「忘れ物をした」などの状況にあわせた援助要請行動を習得することができたことが報告されている（小関・杉山・岸野・池田・久保，2023）。

### 3 放課後等デイサービスにおけるソーシャルスキルトレーニング実施の現状

放課後等デイサービスにおけるソーシャルスキルトレーニングの実施は、2類化の「特定プログラム特化型」の推進によってさらにニーズが高まることが予測される。しかしながら、2類化に向けた動きの背景を鑑みると、放課後等デイサービスにおいてソーシャルスキルトレーニングを実践していくための素地が十分に整っているとは言い難い。

このような観点から、放課後等デイサービスにおけるソーシャルスキルトレーニング実施の現状について明らかにすることを目的とした整理を行うこととした。具体的には、2023年10月28日に、Google Scholarを用いて、「“ソーシャルスキルトレーニング” and “放課後等デイサービス”」, 「“Social Skills Training” and “放課後等デイサービス”」, 「“SST” and “放課後等デイサービス”」, 「“社会的スキル訓練” and “放課後等デイサービス”」で検索を行い、該当する論文を収集した。そのうち、ソーシャルスキルトレーニングの実践に関する論文ではないもの、対人関係スキルを扱ったものではなく生活技能などを対象とした論文、放課後等デイサービスでの実践ではない論文、を除外して抽出を行った。検索結果および抽出結果をTable1に示す。

検索の結果、全体では76件の論文が検索にて該当したが、定められた基準をもとに非該当となった論文を除き、さらに重複した論文を除いた結果、放課後等デイサービスにおけるソーシャルスキルトレーニングの実践を行っている論文は3件にとどまった。除外された論文は、支援者向けの研修を行った論文や、柔道などの運動を介した支援についての論文、ソーシャルスキルトレーニングを含む放課後等デイサービスに求められるプログラムについて概観した論文などであった。抽出された論文の概要をTable2に示す。

**Table1 放課後等デイサービスにおけるソーシャルスキルトレーニングの実践に関する検索結果**

検索キーワード	抽出論文数／検索論文数
“ソーシャルスキルトレーニング” and “放課後等デイサービス”	3 / 24
“Social Skills Training” and “放課後等デイサービス”	1 / 9 （上記と重複）
“SST” and “放課後等デイサービス”	1 / 40 （上記と重複）
“社会的スキル訓練” and “放課後等デイサービス”	0 / 3

**Table2 放課後等デイサービスにおけるソーシャルスキルトレーニングの実践内容**

著者	年	対象	実践内容
小関・杉山・岸野・池田・久保	2023	自閉スペクトラム症の男児1名	年長時から小1夏休みにかけて、援助要請スキルなどを実施（一部はオンラインにて実施）
成田・玉城・米原・森田	2023	4p - 症候群の小5男児	2年8カ月にわたって対人関係上のルールの習得、問題解決能力の向上のための支援を実施
小山・前田	2018	15歳以上 20歳未満の知的障害はないが発達障害がある児童のうち、過去に不登校経験を有する7名	さまざまな支援プログラムの1つとして、学校や居場所で他の児童と関わるためのスキルを獲得。友達との距離感を学ぶソーシャルスキルトレーニングを実施

抽出された論文は3件のみであり、またソーシャルスキルトレーニングに焦点をあてた論文は小関他（2023）の1件のみであった。他の2件は、支援の一環としてソーシャルスキルトレーニングを用いていたものであり、ソーシャルスキルトレーニングの詳細な内容については触れられていなかった。

以上のことから、放課後等デイサービスを実施する事業所は多いものの、論文として成果を発信するような形でのソーシャルスキルトレーニングを実践しているものは少ないことが明らかになった。このような点は、厚生労働省（2021a）が指摘しているような放課後等デイサービスにおける支援内容の希薄化の根拠ともなり得ると考えられる。また、ソーシャルスキルトレーニングの対象も多岐に渡っており、ソーシャルスキルトレーニングを実施する目的もさまざまであることが示唆された。特に小山・前田（2018）では、ひきこ



もりの予防的な取り組みとして放課後等デイサービスにてソーシャルスキルトレーニングを含むプログラムを実施しており、ソーシャルスキルトレーニングに期待される内容にも違いがあることが示唆された。

#### 4 まとめ

本研究では、放課後等デイサービスの現状と今後の法改正に伴う展望、専門性の担保としてのソーシャルスキルトレーニングの必要性とその現状について整理を行った。本研究の結果から、あらためて放課後等デイサービスにおける専門性の担保の必要性と、ソーシャルスキルトレーニングの実践の必要性が確認された。

これまで、日本におけるソーシャルスキルトレーニングは、学級集団を対象とした実践や、通級指導や特別支援学級、特別支援学校などでの実践が多かった。しかしながら、放課後等デイサービスに代表されるように、子どもたちに対する支援の場が拡大していることを踏まえると、ソーシャルスキルトレーニングの実践の場も、あわせて拡大していくことが望まれる。さらには、学級、通級指導、放課後等デイサービスなど、1人の子どもが利用するさまざまな場において、一貫した支援が提供されることが理想的である。個別の支援計画や個別の指導計画において、長期的な目標設定の下、適切な場において適切な指導の提供がより一層、推進されることが求められる。

#### 引用文献

- 神山努・上野茜・野呂文行 (2011) . 発達障害児の保護者支援に関する現状と課題—育児方法の支援において保護者にかかる負担の観点から— 特殊教育学研究, 49, 361-375.
- 小関俊祐 (2018) . 子どもを対象とした学級集団への認知行動療法の実践と課題 *Journal of Health Psychology Research*, 30, Special Issue, 107-112.
- 小関俊祐・杉山智風・岸野莉奈・池田美樹・久保義郎 (2023) . 保幼小連携のための遠隔型ソーシャルスキルトレーニングの効果の検討 桜美林大学研究紀要『人文学研究』, 3, 202-208.
- 小関俊祐・高橋史・嶋田洋徳・佐々木和義・藤田継道 (2009) . 学級アセスメントに基づく集団社会的スキル訓練の効果 行動療法研究, 35, 245-255.
- 厚生労働省 (2021a) . 放課後等デイサービスの現状と課題について <https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/000806210.pdf> (2023年10月1日)
- 厚生労働省 (2021b) . 令和2年版厚生労働白書 <https://www.mhlw.go.jp/content/000735866.pdf> (2023年10月1日)
- 厚生労働省 (2022a) . 第6回障害児通所支援に関する検討会 <https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/001023064.pdf> (2023年10月1日)
- 厚生労働省 (2022b) . 令和3年社会福祉施設等調査の概況 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/fukushi/21/dl/kekka-kihonyou02.pdf> (2023年10月1日)

- 小山秀行・前田泰宏 (2018) . 不登校経験を有する発達障害がある児童への福祉心理学的支援 : 居場所と放課後等デイサービスの併用によるひきこもり予防 奈良大学紀要, 46, 169-182.
- Merrell, K., & Gimpel, G. (1998). *Social Skills of Children and Adolescents. Conceptualization, Assessment, Treatment*. Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.
- 文部科学省 (2020) . 令和元年度 通級による指導実施状況調査結果について [https://www.mext.go.jp/content/20200317-mxt\\_tokubetu01-000005538-02.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200317-mxt_tokubetu01-000005538-02.pdf) (2023年10月1日)
- 成田亜希・玉城幸美・米原希映・森田綾子 (2023) . 放課後等デイサービスにて介入を行った 4p-症候群の発達経過 総合理学療法学, 3, 35-40.
- 小澤温 (2018) . 放課後等デイサービスの現状と課題 小児保健研究, 77, 227-229.
- 高橋史・小関俊祐 (2011) . 日本の子どもを対象とした学級単位の社会的スキル訓練の効果ーメタ分析による展望ー 行動療法研究, 37, 183-194.
- Yoshitsugu, Kishino, Sugiyama, & Koseki (2021). Using Behavioral Theory to Examine Core Competencies Required to Support Children with Developmental Disabilities. 7th Asian Cognitive Behavior Therapy Conference.

## 付記

本研究は2023年度桜美林大学学内学術研究振興費研究課題「放課後等デイサービスにおける小集団ソーシャルスキルトレーニングの効果検討」(課題番号23\_45, 研究代表: 久保義郎) によって実施された。

COI開示: 本発表に関連し, 第一著者および第三著者は放課後等デイサービスを含む事業を展開するアース・キッズ株式会社から給与等の賃金を得ている。あわせて, 第一著者および第四著者は放課後等デイサービスを含む事業を展開する児童発達支援センター青い鳥から給与等の賃金を得ている。そのほか, 発表に関連し, 開示すべき利益相反関係にある企業などはありません。